

# 福祉部 令和3年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
担当者：犬伏、好本、辻井
内 線：2446
直 通：06-6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
令和3年度当初予算額	3,552億1,288万3千円	12億8,229万5千円
令和2年度当初予算額	3,366億7,195万 円	12億3,523万6千円
令和2年度最終予算額	5,564億4,046万4千円	12億3,249万6千円
前年比（3当初／2当初）	105.5%	103.8%

## 〔 一 般 会 計 〕

### 令和3年度主要施策一覧

1. 障がい者福祉の推進について（P. 2）
  - （1）入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
  - （2）障がい者の就労を支援します。
  - （3）発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
  - （4）障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
  - （5）障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。
  
2. 子育てと家庭支援の推進について（P. 8）
  - （1）社会全体で子育てを支援します。
  - （2）児童虐待防止に全力をあげます。
  - （3）援護を要する子どもと家庭を支援します。
  
3. 高齢者福祉の推進について（P. 13）
  - （1）介護保険制度等を計画的に推進します。
  - （2）介護基盤の計画的な整備等を実施します。
  
4. 福祉基盤整備の推進について（P. 16）
  - （1）地域でのセーフティネットの充実を支援します。
  - （2）災害時の福祉支援を強化します。
  - （3）福祉人材の確保・定着を推進します。
  - （4）生活困窮者の自立を支援します。
  - （5）被保護者の自立を支援します。
  - （6）福祉医療費助成を支援します。
  
5. 新型コロナウイルス感染症への対応について（P. 21）
  - （1）社会福祉施設等の感染対策を支援します。
  - （2）クラスター（感染）対策を実施します。
  - （3）ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた地域福祉を推進します。

上段 令和3当初  
 中段 令和2当初  
 下段 令和2最終 ※【重点】=知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>1. 障がい者福祉の推進について</p> <p>(1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。</p> <p>① 長期入院精神障がい者退院支援強化事業費        (地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <p>② 障がい者医療・リハビリテーションセンター運営費</p>	<p>2,850万2千円          2,757万4千円          2,757万4千円</p> <p>6億4,399万8千円          6億3,184万3千円          6億4,208万2千円</p>	<p>長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援体制を強化するため、広域で活動するコーディネーターを配置するなど、関係機関の取組みを支援。</p> <p>大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行まで一貫したリハビリテーションを実施。</p> <p>ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門        大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。</p> <p>イ 障がい者自立センター        障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施（自立訓練、施設入所支援）。</p> <p>ウ 障がい者自立相談支援センター        障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援（地域生活への移行支援・継続支援）。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 重度障がい者等住宅 改造助成事業費	1,483万6千円 1,611万8千円 1,611万8千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し必要な経費を助成。
④ 【新】重度障がい者地域生活支援体制整備事業費	343万3千円 0円 0円	重度知的障がい者の地域生活を支えるグループホームを拡大するため、支援に必要な知識や技術を習得するための取組みを実施。 【26ページ主要事業1参照】
⑤ 金剛コロニー再編整備事業費	10億1,476万3千円 1億9,733万5千円 1億5,862万4千円	旧金剛コロニー敷地内の廃止寮撤去工事等を実施。
(2) 障がい者の就労を支援します。		
① 障がい者IT就労支援事業費	485万5千円 510万9千円 510万9千円	庁内で実施予定のIT関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。
② 大阪府ハートフルオフィス推進事業費	9,054万円 8,702万8千円 8,321万5千円	軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。(令和3年度36名雇用予定)
③ 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費	1億1,251万8千円 1億1,251万8千円 1億3,560万3千円	就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。
④ 就労移行等連携調整事業費	379万6千円 400万円 357万7千円	就労系障がい福祉サービス事業所を対象に、支援の手引き作成や研修を行うことにより、一般就労への移行及び就労定着を促進。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 【新】触法障がい者就労支援事業費  ⑥ 工賃向上計画支援事業費	600万円 0円 0円  2,741万4千円 2,942万3千円 2,423万9千円	起訴猶予または有罪判決を受けたものの、矯正施設に収容されなかった障がい者等に対し、司法や市町村等と連携し、拘留中から釈放後まで一貫した相談支援を実施するとともに、地域の人材育成・理解啓発を促進。  福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注窓口との連携等を支援。
(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。  ① 児童福祉施設事業費  ② 発達障がい児者総合支援事業費  ③ 【一部重点】障がい児等療育支援事業費（地域医療介護総合確保基金活用事業）	174億5,256万3千円 154億 605万7千円 150億6,847万3千円  7,563万9千円 7,979万3千円 7,979万3千円  1,061万 円 1,116万9千円 1,116万9千円	児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所（措置・契約）経費を支弁。 また、通所に係る給付費について、都道府県の法定負担分を負担。  発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。 イ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。 ウ ペアレントサポート事業 発達障がい児者の支援者の育成等。 エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営  在宅の障がい児者の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。  ア 障がい児者支援

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 難聴児補聴器交付事業費	95万円 100万円 100万円	イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援  身体障がい者手帳の交付対象とならない中度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成。
⑤ 重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	3,411万7千円 4,400万2千円 4,400万2千円	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関に対して助成。
⑥ 重度障がい者在宅生活応援制度事業費	3億9,817万3千円 4億1,804万円 4億1,804万円	障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。
⑦ 高次脳機能障がい支援普及事業費	464万6千円 506万円 506万円	高次脳機能障がい者等に対し専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための研修や普及啓発活動を実施。
⑧ 障がい児者虐待防止支援事業費	323万1千円 342万2千円 313万円	障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また、困難事例に対し専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。
⑨ こんごう福祉センター運営費	3億5,962万9千円 3億6,466万6千円 3億6,466万6千円	知的障がい児者に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。
⑩ こんごう福祉センター建替整備事業費	1億 722万1千円 5,851万6千円 5,120万7千円	老朽化したこんごう福祉センター（福祉型障がい児入所施設）の建替工事を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑪ ひきこもり地域支援センター事業費	900万1千円 866万3千円 866万3千円	大阪府こころの健康総合センター内に設置する「ひきこもり地域支援センター」において、本人・家族等からの相談に応じるとともに、市町村や関係機関に対し、支援ケースに係るコンサルテーション、研修等を実施。
(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 福祉情報コミュニケーションセンター運営費	4億 139万3千円 3億1,905万4千円 3億1,905万4千円	府における障がい者の意思疎通支援や手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンターを運営。
② 地域生活支援事業費	3,577万6千円 8,072万8千円 6,830万3千円	障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。
③ 障がい者交流促進センター運営費	2億2,318万2千円 2億3,048万3千円 2億 739万2千円	障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）を運営。
④ 障がい者交流促進センター施設整備改修事業費	1億1,708万7千円 500万2千円 330万 円	開設後30年以上経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修工事を実施。
⑤ 稲スポーツセンター運営費	4,400万6千円 4,401万4千円 4,401万4千円	障がい者のスポーツ・文化活動の支援を図るため、稲スポーツセンターを運営。
⑥ 砂川厚生福祉センター運営費	1億6,877万5千円 1億6,428万1千円 1億6,428万1千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。
⑦ 障がい者施設等整備事業費補助金	1億2,545万3千円 1億2,385万9千円 3億2,485万9千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧ 障がい福祉施設機能強化推進事業費	1億9,314万 円 2億 332万9千円 2億 332万9千円	障がい児入所施設利用者等のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児入所施設に交付。  ア 利用者等サービス向上支援 利用者等のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。  イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。
(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。  ① 障がい者差別解消総合推進事業費	2,381万2千円 2,362万9千円 2,200万 円	障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。  ア 差別解消相談体制事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。  「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。  イ 心のバリアフリー推進事業 大阪府障がい者差別解消条例改正に伴い、障がい者差別の解消、特に合理的配慮についての理解促進に向けた普及啓発活動及びフォーラム等を実施。
② 障がい者自立支援給付費等負担金	596億6,761万9千円 550億3,414万7千円 554億4,756万9千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 自立支援医療費 (更生医療) 給付 費負担金	50億3,820万8千円 50億2,527万 円 50億2,527万 円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る 自立支援医療費を支給した市町村に対する都 道府県の法定負担分を負担。
④ 重度訪問介護等の利 用促進に係る市町村 支援事業費	1億3,022万7千円 1億3,708万3千円 1億3,708万3千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービ スに係る自立支援給付費について、国庫負担基 準を超過して訪問系サービスを提供した市町村 に対し国補助金を活用し、財政支援を実施。
⑤ 総合支援制度推進 事業費	563万5千円 592万2千円 692万1千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービ スの適正な運用を図るため、市町村による介護 給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理 を行うとともに、市町村による適正な制度運営を 支援。
⑥ 市町村地域生活支 援事業費	26億9,250万 円 26億2,990万8千円 25億4,567万1千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活 を営むことができるよう、地域の特性や利用者の 状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・ 効果的な事業を実施する市町村に対し必要な 経費を助成。(重度障がい者等の就労支援を 含む)
⑦ 【新】生活のしづらさな どに関する調査費	942万5千円 0円 0円	厚生労働省が、障がい児者等の施策推進の 検討に資する基礎資料を得るために実施する 「令和3年生活のしづらさなどに関する調査」に ついて、受託により実施。
⑧ 【新】セーフティネット強 化事業費(障がい福 祉事業)	375万円 0円 0円	SNSや電話等リモートでのひきこもり当事者 等による支援を実施するための事業を行う市町 村に対して必要な経費を助成。
⑨ 【重点】障がい福祉 サービス等事業者継 続支援事業費	3億8,545万5千円 0円 1億3,595万5千円	新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福 祉サービス施設・事業所等が必要なサービスを継 続して提供するために、通常の障がい福祉サービ スの提供では想定できない、かかり増し経費等を 助成。
2. 子育てと家庭支援 の推進について (1) 社会全体で子育て を支援します。		



事業名	事業費	事業内容の説明
① 新子育て支援交付金	29億9,554万9千円 30億4,721万2千円 30億4,721万2千円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
② 【重点】子どもの貧困緊急対策事業費補助金	2億5,000万円 3億 円 3億 円	課題を抱える子どもや保護者を発見し支援につなぐ取組みを実施する市町村に対し必要な経費を助成。
③ 【重点】子ども輝く未来基金事業費	1億1,797万 円 7,032万2千円 2億1,132万2千円	子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として基金を設置し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。
④ 広域連携・官民協働による子育て応援事業費	852万7千円 869万9千円 869万9千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。
⑤ 児童手当給付費	196億8,143万1千円 201億4,216万3千円 198億4,143万8千円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。
⑥ 施設型給付費等負担金	381億4,477万3千円 386億5,586万7千円 387億1,494万 円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑦ 子育て支援施設等利用給付費負担金	1億6,000万 円 8億5,773万3千円 2億7,611万7千円	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認可外保育施設等への利用者の給付に要する費用を負担。
⑧ 安心こども基金事業費	57億3,177万9千円 88億2,160万2千円 35億4,621万6千円	<p>安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うため、安心こども基金を活用し、市町村に対し必要な経費を助成。</p> <p>ア 保育所等整備事業 待機児童解消のための民間保育所の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備、認定こども園等の整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。</p> <p>イ 幼児教育・保育無償化事務費 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要となる事務費について、市町村に対し必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨ 【一部重点】保育対策総合支援等事業費	3億8,620万 円 4億3,972万9千円 4億1,817万4千円	<p>保育教諭確保のための資格取得支援等の取り組みを行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し必要な経費を助成。</p> <p>また、府所管の認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク等の購入や保育継続のためのかかり増し経費を助成。</p>
⑩ 保育士・保育所支援センター運営費	1,267万2千円 1,267万2千円 1,267万2千円	<p>増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。</p>
⑪ 地域限定保育士試験事業費	1,427万5千円 1,492万3千円 1,492万3千円	<p>保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施し、資格取得者の登録を行い、登録証を交付。</p>
⑫ 子ども・子育て支援事業費	75億7,452万4千円 73億4,846万8千円 78億3,372万8千円	<p>子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。</p>
⑬ 病児保育施設整備費	1,922万4千円 2,164万1千円 1,189万5千円	<p>病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。</p>
⑭ 放課後児童クラブ施設整備費（学童保育）	2億2,500万 円 1億4,404万2千円 1億4,404万2千円	<p>学校余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。</p>
⑮ 放課後児童支援員等研修事業費	953万5千円 722万8千円 722万8千円	<p>放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。</p>
⑯ 地域少子化対策重点推進事業費	6,236万円 4,225万円 4,225万円	<p>市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 児童虐待防止に全力をあげます。</p> <p>① 【一部新】【一部重点】児童虐待対策費</p> <p>② 児童虐待対応体制強化事業費</p> <p>③ 子ども家庭センター運営費</p> <p>④ 【重点】子ども家庭センター改修費</p> <p>⑤ 子ども家庭センター施設設備改修費</p>	<p>3億9,787万2千円 4億 304万9千円 3億7,785万5千円</p> <p>6,584万9千円 6,276万9千円 6,276万9千円</p> <p>3億2,846万6千円 3億2,383万4千円 3億2,383万4千円</p> <p>1,328万5千円 609万8千円 609万8千円</p> <p>7,179万8千円 6,062万7千円 4,962万3千円</p>	<p>改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、市町村児童相談担当者等に対する研修、再発防止のための家族再統合事業、SNSを活用した相談窓口開設事業及び社会的養護における子どもの権利擁護に係る実証モデル事業等を実施。</p> <p>【27ページ主要事業2参照】</p> <p>児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。</p> <p>児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに被虐待児のこころのケアを実施。</p> <p>東大阪子ども家庭センターの内部改修及び岸和田子ども家庭センターの移転に係る実施設計を実施。</p> <p>一時保護所のエレベーター更新工事を実施するとともに、新たな一時保護所の設置に向けて実施設計を実施。</p> <p>【27ページ主要事業2参照】</p>
<p>(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。</p> <p>① 児童福祉施設事業費（措置費）</p> <p>② 修徳学院運営費</p> <p>③ 修徳学院環境改善事業費</p>	<p>100億4,252万 円 101億6,090万3千円 101億6,090万3千円</p> <p>1億2,413万9千円 1億2,367万8千円 1億2,106万2千円</p> <p>6,905万1千円 5,921万2千円 5,921万2千円</p>	<p>児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。</p> <p>家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。</p> <p>厨房棟及び寮舎の建物リース契約を締結・継続するとともに、旧寮舎撤去工事等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
④ 子どもライフサポートセンター運営費	9,063万5千円 9,706万3千円 9,080万 円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。
⑤ 学習支援事業費	2,833万 円 2,794万4千円 2,794万4千円	委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑥ 【一部重点】里親委託推進事業費	2億1,705万3千円 2億2,541万8千円 1億8,892万3千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。
⑦ 社会的養護自立支援事業費	4,313万7千円 4,541万 円 4,541万 円	児童養護施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援を実施。
⑧ 母子・父子福祉センター運営費	2,501万 円 1,989万3千円 1,989万3千円	ひとり親家庭等に対し、生活、子どもの養育、就業等に関する相談や、職業紹介をはじめとした就業支援を実施する「母子・父子福祉センター」の事業運営を実施。
⑨ 【一部新】ひとり親家庭等自立支援事業費	6,081万4千円 6,158万6千円 6,408万6千円	ひとり親家庭等の自立を図るための給付金の支給や、市町村が実施する子どもの生活・学習支援に係る補助及び離婚前後親支援モデル事業等を実施。
⑩ 女性相談センター等運営費	1億6,313万2千円 1億7,297万1千円 1億7,297万1千円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。
⑪ 女性自立支援センター運営費	2億1,312万3千円 1億9,476万2千円 1億9,476万2千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
⑫ 【重点】児童福祉推進事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業）	4億4,370万8千円 0円 63億5,489万9千円	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施。 ア 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業 濃厚接触等の子どもの受入れを行う際の連絡調整や、保健所など関係機関との連携を図るための看護師等の配置・派遣等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>イ 児童養護施設等の業務継続実施支援事業 衛生用品の購入や施設消毒及び個室化改修に必要な経費等に対する支援。</p>
<p>3. 高齢者福祉の推進について (1)介護保険制度等を計画的に推進します。</p> <p>① 介護給付費負担金</p> <p>② 地域支援事業交付金</p> <p>③ 低所得者保険料軽減負担金</p> <p>④ 低所得者利用者負担対策事業費</p>	<p>1,093億6,894万6千円 1,030億1,757万9千円 1,073億4,150万3千円</p> <p>70億7,735万9千円 72億3,992万9千円 65億 56万9千円</p> <p>39億9,847万5千円 34億2,220万6千円 34億8,433万8千円</p> <p>4,405万5千円 3,182万2千円 4,294万3千円</p>	<p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>市町村が、被保険者の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の低所得者に対する保険料軽減措置に要する費用のうち都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置を実施。</p> <p>ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の訪問介護等の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>⑤ 地域福祉・高齢者福祉交付金</p> <p>⑥ 高齢者地域活動促進費</p> <p>⑦ 高齢者虐待対応推進事業費</p> <p>⑧ 【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）</p>	<p>9億 159万8千円</p> <p>9億 159万8千円</p> <p>9億 159万8千円</p> <p>7,523万円</p> <p>7,919万円</p> <p>7,919万円</p> <p>604万円</p> <p>590万6千円</p> <p>590万6千円</p> <p>12億9,929万円</p> <p>1億4,305万1千円</p> <p>2億1,005万円</p>	<p>イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が低所得者で生計が困難な者に特別養護老人ホームにおける施設サービス等に係る利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。</p> <p>市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。</p> <p>高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。</p> <p>市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。</p> <p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。 また、介護サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症対策を支援。</p> <p>ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。</p> <p>イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症者に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。</p> <p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 地域活動の担い手不足の課題に対応するため、地縁に頼らない人材を活用して、地域貢献団体の取組みを支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。</p> <p>カ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 「介護予防活動強化推進事業」 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援・重度化防止の取組みを支援。</p> <p>キ ICT導入支援事業 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。</p> <p>ク 介護職チームケア実践力向上推進事業 モデル施設を選定し、介護施設における介護助手導入や介護職の専門性向上、多職種によるチームケア等を実践。</p> <p>ケ 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護職員向けに防災知識の習得を目的とした防災研修等を実施し、介護施設の防災力向上を支援。</p> <p>コ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨【一部新】認知症対策総合支援事業費  ⑩ 認知症サポーター活動促進等事業費  ⑪【新】【重点】生活支援体制整備推進支援事業費	1,219万7千円 730万4千円 730万4千円  186万 円 273万3千円 273万3千円  1,410万円 0円 0円	「認知症施策推進大綱」を踏まえ、市町村における認知症施策の充実を支援するとともに、地域での若年性認知症特有の課題に対応するため、支援方法等に関するコンサルテーションを実施  認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジ）の整備の推進を図るため、市町村が配置するコーディネーター等に対する研修等を実施。  大阪ええまちプロジェクトで推進してきた生活支援サービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等を市町村で行えるよう、体制整備を支援。  【28ページ主要事業3参照】
(2)介護基盤の計画的な整備等を実施します。  ① 老人福祉施設等整備助成費  ② 軽費老人ホーム運営助成費  ③【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業）	9億 180万円 9億7,686万円 3億7,206万円  15億4,818万1千円 15億4,818万1千円 15億4,818万1千円  79億6,065万 円 55億9,887万 円 49億5,168万2千円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。  社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。  大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムの構築のため、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。  また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を支援。
4. 福祉基盤整備の推進について (1)地域でのセーフティネットの充実を支援します。  ① 地域福祉・高齢者福祉交付金（再掲）	9億 159万8千円 9億 159万8千円 9億 159万8千円	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。



事業名	事業費	事業内容の説明
② 日常生活自立支援事業費補助金	3億1,424万6千円 3億 931万4千円 3億 931万4千円	認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理などを行う「日常生活自立支援事業」を実施する大阪府社会福祉協議会に必要な経費を助成。
③ 権利擁護人材育成事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	6,391万 円 6,342万9千円 6,342万9千円	市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進に係る後方支援を実施。
④ 【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	7,698万7千円 0円 232万 円	入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。  【29ページ主要事業4参照】
⑤ 【新】重層的支援体制構築後方支援事業費	148万6千円 0円 0円	市町村において、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備や、令和3年度から開始する重層的支援体制整備事業への移行が適正かつ円滑に行われるよう、研修会や勉強会等を実施。  【30ページ主要事業5参照】
⑥ 【一部新】【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費	1億2,370万1千円 8,371万7千円 8,371万7千円	府民が自主的に行う社会福祉活動や地域福祉活動への参加を促進するために基盤となる事業のほか、新たに新型コロナウイルスとの共存・終息後も見据え府民の孤立や不安解消に資する事業に対し助成。  【31ページ主要事業6参照】
(2) 災害時の福祉支援を強化します。 ① 【重点】災害派遣福祉チーム（DWA T）構築事業費	277万4千円 320万 円 320万 円	災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、チーム員養成研修等を実施し、大阪府災害派遣福祉チーム（大阪DWA T）を派遣できる体制を整備。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。</p> <p>①【一部新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域福祉事業・指導監査事業）</p>	<p>3億5,670万6千円 2億6,109万6千円 2億2,373万 円</p>	<p>大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。</p> <p>ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護イメージアップ戦略事業」 介護の日及び福祉人材確保重点実施期間に、広く府民に介護への理解と介護のしごとの魅力を発信。</p> <p>「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施や教育関係機関との連携により、高校生等へ福祉の魅力を発信。</p> <p>「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携を図り、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や有資格者等に対する働きかけにより、介護業界へのマッチングを実施。</p> <p>「介護助手導入事業」 介護職場において、専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援。 【32ページ主要事業7参照】</p> <p>「介護人材の資質向上・定着促進等地域支援事業」 市町村が実施する介護人材の資質の向上、職場への定着促進を図る事業を支援。</p> <p>「介護分野への就労・定着促進事業」 介護の無資格・未経験者を雇用する介護施設等に対し、介護職員初任者研修の受講費と雇用に要する経費を支援。 【32ページ主要事業7参照】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>「潜在介護福祉士再就業支援事業」 即戦力として期待される潜在介護福祉士が円滑に再就業できるよう研修や職場体験の実施により支援。</p> <p>「介護福祉士修学資金等貸付事業」 福祉系高校に通う学生及び他業種で働いていた方等で一定の研修を修了した方に対する貸付を実施し、介護人材の確保を促進。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 外国人介護人材の円滑な受入れに向けた取組みを推進するため、連絡会議を開催するとともに研修を実施。 また、介護福祉士養成施設等に対し、留学生に教育を行う教員の資質向上を図る取組みを支援。</p> <p>エ 職員研修支援事業 民間社会福祉事業所職員等を対象とした研修を実施。</p> <p>オ 権利擁護人材育成事業（再掲） 市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進に係る後方支援を実施。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業費</p>	<p>1億 590万3千円 8,218万4千円 1億2,486万8千円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金及び就労準備支援事業等すべての任意事業を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(5)被保護者の自立を支援します。</p> <p>① 生活保護給付費</p> <p>② 被保護者健康管理支援事業費（生活保護法運営費）</p> <p>③ 【新】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）</p>	<p>49億2,092万2千円 51億1,375万1千円 51億5,496万 円</p> <p>678万7千円 1,229万8千円 1,229万8千円</p> <p>2億2,823万6千円 0円 0円</p>	<p>生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>ア 府費負担金 居住地がない、又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。</p> <p>イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村に代わって、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。</p> <p>被保護者の健康・医療情報の調査分析結果に基づき、保健指導等を行い、健康保持及び増進を図ることにより、自立支援の強化及び医療扶助費の適正化を推進。</p> <p>衛生用品の一括購入や施設消毒等、保護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の支援を実施。</p>
<p>(6) 福祉医療費助成を支援します。</p> <p>① 福祉医療費助成制度</p>	<p>110億5,909万3千円 107億6,942万7千円 101億4,230万3千円</p> <p>31億7,881万7千円 31億4,392万 円 31億4,392万 円</p>	<p>重度障がい者(児)、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。</p> <p>令和3年4月診療分から精神病床への入院について助成開始。</p> <p>【33ページ主要事業8参照】</p> <p>ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。</p> <p>イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の18歳年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
	25億8,892万7千円 26億9,026万2千円 22億5,837万6千円  4億5,819万7千円 14億2,300万2千円 12億 4万3千円	ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。 なお、府補助基準を超えた市町村については、新子育て支援交付金で支援を実施。  エ 老人医療費助成事業 （令和3年3月診療分まで助成） 平成30年3月31日時点で65歳以上の精神通院医療対象者・難病患者等を対象に実施。
5. 新型コロナウイルス感染症への対応について (1)社会福祉施設等の感染対策を支援します。  ①【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業）（一部再掲）  ②【新】【重点】介護施設等感染拡大防止対策支援事業費  ③【重点】児童福祉推進事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業）（再掲）	29億7,547万6千円 0円 7億6,032万円  2,592万円 0円 0円  4億4,370万8千円 0円 63億5,489万9千円	介護施設等において、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多床室の個室化、簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に要する費用を支援。  介護施設等において、居室ごとに窓がない場合等にも定期的に換気できるように、換気設備の設置に必要な経費を助成。  児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施。 ア 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業 濃厚接触等の子どもの受入れを行う際の連絡調整や、保健所など関係機関との連携を図るための看護師等の配置・派遣等を実施。  イ 児童養護施設等の業務継続実施支援事業 衛生用品の購入や施設消毒及び個室化改修に必要な経費等に対する支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
④【一部重点】保育対策総合支援等事業費（一部再掲）	700万円 0円 0円	府所管の認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク等の購入や保育継続のためのかかり増し経費を助成。
⑤【新】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）（再掲）	2億2,823万6千円 0円 0円	衛生用品の一括購入や施設消毒等、保護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の支援を実施。
⑥【新】【重点】社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費	1,132万6千円 0円 0円	重症化リスクの高い高齢者が入所・利用する施設等をはじめとした社会福祉施設等への専門家派遣や相談対応、研修を実施し、施設の感染症予防対策を強化。 【34ページ主要事業9参照】
(2) クラスター（感染）対策を実施します。		
①【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）（一部再掲）	6億5,696万1千円 0円 0円	コ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。
②【重点】障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費（再掲）	3億8,545万5千円 0円 1億3,595万5千円	新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等が必要なサービスを継続して提供するために、通常の障がい福祉サービスの提供では想定できない、かかり増し経費等を助成。
③【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費（再掲）	7,698万7千円 0円 232万円	入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。
(3) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた地域福祉を推進します。		

事業名	事業費	事業内容の説明
①【一部新】【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）（一部再掲）	5億2,570万円 6,374万7千円 1億 408万2千円	オ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。  キ ICT導入支援事業 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。
②【一部新】【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費（一部再掲）	4,000万円 0円 0円	新型コロナウイルスとの共存・終息後も見据え府民の孤立や不安解消に資する事業に対し助成。
③【一部新】地域医療介護総合確保基金事業費（地域福祉事業・指導監査事業）（一部再掲）	9,093万円 0円 0円	ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護福祉士修学資金等貸付事業」 福祉系高校に通う学生及び他業種で働いていた方等で一定の研修を修了した方に対する貸付を実施し、介護人材の確保を促進。
④ 生活困窮者自立支援事業費（一部再掲）	2,000万円 48万円 4,316万4千円	離職等を原因として生活困窮状態となり住居を喪失した者等に対して住居確保給付金を支給。
⑤【新】セーフティネット強化事業費（社会援護事業）	2億4,795万2千円 0円 0円	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて生活困窮者自立支援の機能強化を図る市町村に対して必要な経費を助成。
⑥【新】セーフティネット強化事業費（障がい福祉事業）（再掲）	375万円 0円 0円	SNSや電話等リモートでのひきこもり当事者等による支援を実施するための事業を行う市町村に対して必要な経費を助成。
⑦【新】セーフティネット強化事業費（地域福祉事業）	90万円 0円 0円	成年後見制度の利用促進など権利擁護支援の中核機関（市町村）と地域の関係機関とのオンライン連携を推進する市町村に対して必要な経費を助成。

## 福祉部 令和2年度一般会計補正予算(第16号)案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ  
 担当者：犬伏、好本、辻井  
 内 線：2446  
 直 通：06-6944-6658

一 般 会 計	補正額	755億 16万2千円
	補正前予算額	4,846億5,257万7千円
	補正後予算額	5,601億5,273万9千円

### 〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額  
 中段 補正前予算額  
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 障がい者施設等整備事業費補助金	2億 100万 円 1億2,385万9千円 3億2,485万9千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
(2) 障がい福祉分野における生産性向上を促進します。		
① 障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費	1,200万円 0円 1,200万円	障がい福祉分野における生産性向上に向けた取組みを促進するため、障がい福祉サービス事業所に対し、ICT導入経費を助成。
② 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業	2,790万円 180万円 2,970万円	障がい福祉サービス事業所に対し、介護の負担軽減等に資するロボットの導入経費を助成。
2. 子育てと家庭支援の推進について (1) 社会全体で子育てを支援します。		
① 子ども・子育て支援事業費（新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業）	6億1,896万5千円 0円 6億1,896万5千円	放課後児童クラブ等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援及びICT化推進事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。



事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 高齢者福祉の推進について</p> <p>(1) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。</p> <p>① 老人福祉施設等災害対策事業費補助金</p>	<p>1億9,500万円 2億1,600万円 4億1,100万円</p>	<p>老人福祉施設等において、災害による停電時にも施設機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備に必要な経費を助成。</p>
<p>4. 福祉基盤整備の推進について</p> <p>(1) 福祉人材の確保・定着を推進します。</p> <p>① 介護福祉士修学資金等貸付事業費</p>	<p>12億4,695万3千円 4,858万円 12億9,553万3千円</p>	<p>介護福祉士資格の取得を目指す者等に対する修学資金の貸付原資の積み増し等を行い、介護人材の確保を促進。</p>
<p>(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を支援します。</p> <p>① 生活福祉資金貸付事業費</p>	<p>731億9,834万4千円 945億3,119万5千円 1,677億2,953万9千円</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少等があった世帯を対象に実施する、個人向け緊急小口資金等の特例貸付に要する経費に係る大阪府社会福祉協議会に対する補助金の増額。</p>